

“倒産・解雇などによる離職”（特定受給資格者）や  
“雇い止めなどによる離職”（特定理由離職者）をされた方へ

## 国民健康保険料(税)が軽減されます。

### 対象者は？

離職日の翌日から翌年度末までの期間において、

(1) 雇用保険の特定受給資格者（例：倒産・解雇などによる離職）

(2) 雇用保険の特定理由離職者（例：雇い止めなどによる離職）

として求職者給付（基本手当等）を受けられます。

雇用保険受給資格者証の離職理由が11,12,21,22,31,32,23,33,34に該当する方

高齢受給資格者及び特例受給資格者の方は対象となりません。

### 軽減額は？

国民健康保険料(税)は、前年の所得などにより算定されます。  
軽減は前年の給与所得をその  $30/100$  とみなして行います。

具体的な軽減額などは、市町村にお問い合わせください。

### 軽減期間は？

離職日の翌日から翌年度末までの期間です。

雇用保険の求職者給付（基本手当等）を受ける期間とは異なります。

届出が遅れても遡及して軽減を受けることができます。

国民健康保険に加入中は、途中で就職しても引き続き対象となりますが、  
会社の健康保険に加入するなど国民健康保険を脱退すると終了します。



軽減を受けるには届出が必要です。制度の詳細な説明は、  
お住まいの市町村の国民健康保険担当にお尋ねください。



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health Labour and Welfare